

事務事業名		都市計画総務事務		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	建設水道部
総合計画体系	基本政策	5	安心・安全な住みよいまちづくり	課・室	都市計画課
	政策	06	身近な生活基盤の充実	係	監理計画係
	施策	02	計画的な土地利用の推進	内線電話	269
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	8款	土木費	計上	
	項	4項	都市計画費	実施期間	
	目	1目	都市計画総務費	平成24年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市民	歩いて暮らせる集約型のまちづくり（コンパクトシティ）を目指し、また財政面においても持続可能な都市経営を目指す。	
現状・課題	国が推進しているコンパクトシティ実現のために、都市の状況を的確に把握するとともに、人口減少に対する適正なまちづくりの取り組みを検討していく必要がある。		
市が行う理由及びその根拠	法定受託事務	都市計画法	
事務事業概要	現状と都市計画マスタープランの進捗状況の整理等を行い、将来の人口規模に見合った適正なまちづくりを進めます。		
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量
	中野市都市計画審議会の開催		随時
	宅地開発等審査会の開催		随時
	用途地域等見直しに係る都市計画決定手続き		1件
	都市・まちづくり調査		1件
大規模盛土造成地の変動予測調査		1件	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	13,977,000	13,500,000
補正・流用等		円	-5,086,000	-890,000	-	
合計		円	8,891,000	12,610,000	14,629,000	
決算（見込）額 A			円	6,486,067	12,610,000	-
財源内訳 R2は予算額	国庫支出金		円			1,925,000
	県支出金		円	1,401,000		
	市債		円			
	その他特定財源		円	900	3,528,000	
一般財源		円	5,084,167	9,082,000	12,704,000	
正規職員数			人	2.78	2.73	2.73
人件費 B			円	17,886,520	17,586,660	17,586,660
総事業費 A+B			円	24,372,587	30,196,660	32,215,660
市民1人当たりコスト			円	570	710	760

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
計画的な土地利用の誘導		維持	目標	100.0	%	100.0	%	100.0	%
			成果	100.0	%	100.0	%	-	
			目標						
			成果					-	
成果指標と目標値を設定した理由	将来の人口規模に見合った適切なまちづくりに資するため。								

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	将来の人口規模に見合った適正なまちづくりを進める。						

